

**団塊世代・元気高齢者地域活性化推進協議会（第2回）議論要旨****<議題>**

- 1 団塊世代・元気高齢者地域活性化推進協議会（第1回）の要旨
- 2 モデル事業（案）
  - 事務局説明  
「TOKYO 元気シニア地域活動応援事業」
- 3 事例紹介
  - 川嶋委員説明  
「オンデマンドコミュニティ（ODC）（日本IBM（株）」

**<主な意見>**

- 本協議会は承認機関ではなく、審議機関であるから、議論することを丁寧にして欲しい。このモデル案をたたき台にして議論するとなっても議論しにくい。
- 23区、市町村でも団塊世代・元気高齢者に対する施策を進めている（準備している。）。助成金ではなく活動の支援。例えば、講演会、地域活動の紹介、活動の体験。活動団体への助成は主ではなく従。行政ができることは、きっかけづくり、支援づくり、整備づくり。
- 名称について、高齢者のなかでもいろいろな立場のひとがいる。病気を抱えたひとなど。「シニア」という言葉だけでよい。
- お金（助成金）は危険。支援する（助成金）のであるなら、チャレンジとスタートの金額は逆転する。チャレンジのほうが高いほうがいい。お金でのバックアップは危険ではあるが、後押しという意味では大事な部分。このとき非常に重要なのはサポートしてくれるプログラムオフィサー。きちんと育てる、バックアップするという意味でそういう人が必要。
- 地域活性のイメージ図に社協がない。社協は子育て支援、高齢者支援等やっている。社協を視野に入れないとまずいのでは。
- 老人クラブは40人以上の会員がいないと助成金はない。3人以上でもよいとなると、審査をしっかりとしなければいけない。

- 活動のお金よりも、スタートするときのたゆまない支援、サポート（特に心のサポート）。市役所やマスコミで取り上げられることは心の支えになる。背中を押される。
- 愛知県名古屋のNPOで「パートナーシップ大賞」という賞を出している。NPOと企業との協力や、NPO同士の協力し合った姿、いろいろな組織同士が結び合った姿に対して表彰する。インセンティブを与えるのであれば50万、100万のレベルではない。
- インセンティブをつけるためには、何らかのものが必要。表彰は審査会で選ぶのではなく、大勢の人たちが参加しているという参加型の審査が望ましい。
- 地域で元気な団塊世代層を、何のために、どんな活動をしてもらいたいのかが見えない。これが見えないと、地域の見守り隊なのか、手伝いをさせるのか、商売をさせるのか、東京都は何を望んでいるのか、この委員会は何なのか見えない。この協議会を何のために開いたのか、どんな目的だったのか議論したほうがいい。
- シニア層は十分に組織化されていない。リーダーが育っていない。人材論、組織化ということは大事。団塊世代が自分の地域で社会貢献していくことは大都市東京では非常に難しい。あまりがっちりとしたものではなく、緩やかなということも大切。シニアの方に福祉分野の介護と言っても拒否反応を示されるだろう。
- 八王子の事例。市民活動協議会という組織があり、市内のNPO団体をまとめる組織。他に趣味のサークルなどの団体も入り、地域デビュー講座、アクティブシニアの市民塾というようなことを展開している。しかしまだまだというのが実態。入りにくさがある。多くの人々の地域活動の協力が得られるようなお手伝いができることが一番。
- 八王子ではシニアに情報や活動を紹介しようということでフリーペーパー「古今人（ココンド）」を出版している広告代理店がある。このフリーペーパーを見て目についたこと、興味をもったことにシニアを引きずり込むという仕掛けをしている。これは民間事業者で、何の助成もない。こういったものをもっと応援すべきではと考える。

- 地域活動をやりたいけど、やらない人をどうするか。助成金には関心はあるが、もらってもずっとは継続できない。地域活動をやろうかなという人たちは、助成金よりコミュニティカフェとかコミュニティサロンとかその地域をまとめるためにどう運営していくかが大事。地域というのはいろんな活動をしているひとがいて、それらをまとめる作業というのが地域推進活動なのでは。
- やりたいけど、やらない人に対しての情報提供する場、活動できる場を用意しているかどうかということ。実際、情報センターみたいなものがあるが、やっていることの情報を出しているだけ。真に魅力的なものがない。
- ミッションの問題。人間は認められるから動く。特に高齢者は報酬ではなく、認められているから動く。やらない人、来ない人に東京都が「あなたの動きを求めている」という PR が必要では。もっと大勢を動かすことが必要。
- 会社だけでつながった男性を、どう地域にデビューさせて地域で暮らし続けていくというプログラムを作ることが必要。大量に地域に戻ってくる男性をどう有効に動いてもらうかというイメージ、言葉で与えるべき。女性はすでにネットワークができています。女性のシニア3人でのグループならすぐできる。できない人たちの地域活動への仕組みをどう東京都が作っていくかということ。
- 助成をもらい続けていく中で一番大変だったことは、それを続けていくのか、お金を有効にどう活かしていくのか、具体的にどうするか、そういうサポートを見つけるのが大変。東京中を走りまわらなくても何かできる支援プログラムみたいなもの（プログラムオフィサー）があるとよい。
- 東京都は団体だけでなく、行政に対する基盤整備に対する助成金、補助金というものを検討し、区市町村のほうでプログラムづくりとか支援とかそうした面で応援していくことを考えたい。
- 居場所がない高齢者がどうなっていくかということ、だんだん身体能力が低下し最後は要介護状態となる。それで国は危機感を感じ、介護予防やいろいろな施策をやっている。福祉保健局としても、高齢者の社会参加をす

すめ、やってもらいたい社会参加活動とは、実は福祉活動。東京はひとり暮らし高齢者が多く、また体が虚弱になった高齢者がひとりで住んでいる。町会、民生委員、老人クラブ等既存のグループに見守ってもらっているがまだ足りない。もちろん公的サービスだけでは足りない。それに地域に戻ってくる元気な方々の力を結集して形にしていかなければならない。福祉だけに限定はしないが、そのターゲットがあることが前提。

- なぜ東京都が支援するのか、区市町村ではなく東京都がやる意味というのはどこにあるのか、もっと詰めて議論したい。
- 5つのプランの中で、高齢者の地域での交流とか活動の拠点づくりを目玉にしたいという意見が出てきている。ひとり暮らしや孤立した高齢者が気軽に外に出て、気軽に立ち寄れる居場所をどう作っていくか、また居場所に仲間がいる、支えてくれるひとがいるということが非常に大切なこと。その居場所での活動を支えてくれる人材がいるという意味で、この会議の意義がある。他の事業、これからの国が進めていく事業とうまくコラボレーションしながら議論を進めていかなければならない。
- 都がこういう事業をやるという必要性、がぼやけている。区レベルでやることを議論されていると思う。シニアの活動は、退職する男性を引き込みたいという1点ではないか。都がその必要性を、新聞の広告などで必要なんだ、地域活動に参加してくれないかという発信をする。区報でいくら宣伝しても現役で働いているひとには全然情報が行かない。現役の人に注目してもらおうための施策が都ならではの仕事ではないか。
- 広域レベルでの支援、都レベルでも大事なところ。企業との役割も東京都の特徴があるのでは。
- 企業に出前講座をしたが、実は低調で継続できないという課題がある。行政にてこ入れして欲しいのは、企業に対する押し、企業を巻き込むということではないかなと考える。都が地域住民を多く抱えた企業をターゲットに出前講座をやり、さらに企業からの協力をもらい地域活動をする。
- 企業との連携についてですが、東京都が窓口となって地域の活動や要望を紹介いただければ、それを企業のボランティアニュース等に紹介し、その活動に社員のボランティアや定年退職者の参加を募ることも協力のひとつとしてできるのでは。

- 社内のオンデマンドコミュニティというサイトにはいろいろなコンテンツを用意しており、その中のひとつとしてシニア層の社員の方が「ボランティアでこんないい経験ができた。」「こんな気づきがあった」ということを書いている。退職されたボランティアの方の地域の防災活動に取り組んでいる事例ものせ、これらを見て、「自分でもやってみようかな。」「これだったらできるかな。」と、参考してもらおうという活動もしている。
- 資金提供ではなく、ボランティア活動を継続している社員が時間を登録するという仕組みがある。月8時間、5ヶ月間以上継続して（40時間以上）のボランティア活動を達成すると、その社員が活動している先の団体に資金で12万円、物で25万円分の提供をしている。例えば、野球のコーチをボランティア活動でしていると、グローブ、ボール、バットを贈る。これは非常に感謝されている。
- 財団を作っている企業もあり、財団は営利目的でない目的にお金を出せる。最近は特に環境問題への関心が高いが、防災や地域の安全にもお金を出したい企業財団はある。そういうところと東京都がマッチングするような事業に予算をつけるといいのでは。
- プログラムオフィサーや活動へのノウハウの提供、人材が不足しているという問題について、中間支援組織といってNPOを支援するNPOがある。NPOの運営のノウハウ、経営するための人材の育成、資金の運用、ホームページの運営など、地道にコンサルティングしているNPOがある。そういうところにお金を出すのが、なぜ東京都がというところでは一番正しい解答ではないか。企業とマッチングするとか、コンサルタントをつけるとか。
- 活動支援プログラムについては議論が不十分。ここが東京という広域の中でということが、すごく大きい内容、重要性がある。助成金について、市区町村が団体に支援できるかというところどうもなさそう。ただばらまきではなく、独創性、先駆的、他の活動のモデルとなるような活動。
- 東京都がなぜこれをやるのか。要するに会社人間を地域人間に変える。区市町村でどんなメッセージを送っても会社人間には届かない。そこで東京都の出番。企業や企業の団体、労働組合、健康保険組合、区市町村では使えないルートを使ってメッセージを送れる、それが東京都。